研究動向

小笠原学研究の現在

～社会・人文科学的側面から～

李　建志

はじめに

周知のように小笠原諸島は1968年に日本に返還された。1944年に軍属に徴用された者をのぞくすべての島民が「内地」に引きあげさせられ、敗戦後は米軍によっていったん無人状態になったものの、1946年から先住島民[1]のみ帰島が許された。アメリカにはこの小笠原経営に関する一貫した考え方はなかったようで、1950年代初頭に至るまでほぼ放任に近い状態が続いたという。

1968年に日本に返還された小笠原諸島には、旧島民（1876年以降敗戦までに小笠原に移民したひとびと）が帰島をはじめた。また、その後に小笠原をえらんで移住したひとびと（新島民と呼ばれる）が増加傾向にあるという。このように、小笠原諸島の島民は大きく3つにカテゴライズできる。もちろん、これらは決して対立するものではないが、不便な島の生活を改善するために衛星放送の導入や空港建設に積極的な先住島民・旧島民と、その後に小笠原の自然環境に共鳴したり仕事の関係などで移住してきた新島民との間には多少の見解の違いが見える。また、言語状況や過去の体験などの差異が先住島民と旧島民、そして新島民の間で生じているなど、決して対立していないものの微妙な温度差が3つのグループにそれぞれあるようだ。

このような複雑な歴史を持ち、3つのグループが多少の思惑の違いを持ちながら共存している小笠原という社会に、人文科学的・社会科学的研究が遅れていたのはなぜなのだろうか。『小笠原学ことはじめ』（ダニエル・ロング編、南方新社、2002年）の「はじめに」で、ダニエル・ロング氏は次のようにいっている。

長い間、小笠原諸島は東洋の「ガラパゴス」と呼ばれ、世界の学者から注目されてきた。日本国内外の自然科学系の研究者が、動植物の分類や生態系、あるいは島の気象や地質学的現象を熱心に追求したのである。しかし、その一方、小笠原の独特な人間の歴史に目を向ける研究者は限られていた。

なるほど、小笠原学が事実上自然科学に独占されていることがここからもわかる。実際、現在の日本では、沖縄や北海道といった「内国植民地」に対する研究がさかんにおこなわれているのに対して、小笠原はまったく忘れられていたといっても過言ではないほど、その研究規模は小さかった。たとえば『岩波講座 近代日本の植民地1 植民地帝国と日本』（1992年）では、沖縄、北海道、千島に対しておのおの1章があてられていながら、小笠原はほとんど触れられてもいない状態だ。

先に登場したロング氏は現在東京都立大学助教授であり、社会言語学の世界で注目を集める若手研究者だ。小笠原諸島が東京都に属しているためか、都立大学には「小笠原研究委員会」があり、毎年「小笠原研究年報」を発行しているが、残念ながらロング氏が赴任してくるまでこの研究誌での人文科学・社会科学の分野での小笠原研究は皆無に近かった。このロング氏が中心となってすすめられているのが、筆者がとりあげる「小笠原学」である。彼らは2000年と2002年に「公開シンポジウム 小笠原の言語・歴史・社会」を2度にわたって開催している。2回とも会場は小笠原諸島の父島であった。このシンポジウムの参加メンバーが、すでにあげた『小笠原学ことはじめ』に吸収されている。

ちなみに、彼らの研究の前史として位置づけられるものが『日本語研究センター報告』第6号の「小笠原特集」（大阪樟蔭女子大学）だ。これは1998年に小笠原返還30周年を記念したもので、やはりダニエル・ロング氏が中心となっている。ここでの執筆者は8名だが、そのうち3名までが前出の『小笠原学ことはじめ』にも執筆している。つまり、人文科学・社会科学における小笠原学は、ロング氏に牽引されており、彼らが小笠原学を志向してから、小笠原に関する研究動向に変化が生じたといっていいのだ。

このような観点から、『小笠原学ことはじめ』とそのグループの研究動向をまとめることで、小笠原学の可能性を示すことを目指す。

1．ロング氏以前の人文科学・社会科学分野における小笠原研究（～1970年代）

ロング氏が登場する前に、人文科学・社会科学の分野で小笠原に注目した人間がいなかったわけではなかった[2]。たとえば、法律の分野では、返還運動を繰り広げていた1940年代後半から1950年代、60年代にかけて、返還に関する法整備が話題となっている。たとえば『ジュリスト』では、1955年4月15日号に「特集領土問題」として「沖縄・小笠原の帰属」（田畑茂二郎）と「沖縄・小笠原の返還」（一又正雄）が掲載されたほか、返還が決まった1968年の7月1日号には「特集小笠原復帰に伴う諸問題」をくみ「小笠原復帰協定の概要」（中島敏次郎）、「復帰に伴う法令の適用暫定措置」（加藤泰守）、「復帰と土地に関する私権の調整」（枇杷田泰助）、「復帰に伴う新村の設置について」（林忠雄）、「小笠原諸島現地調査団調査報告の概要と復帰に伴う施策の概観」（守谷道夫）、「強制送還と入管行政」（和田英夫）などが一挙に掲載された。また他にも、『自由と正義』の1968年1月号に「小笠原島民と財産権」、同10月号に「小笠原諸島の復帰に伴う法律関係」が、谷川八郎氏によって発表され、『時の法令』648号（1968年7月23日）に「小笠原諸島復帰に伴う法令の適用の暫定措置等について」（山崎英頭）、『法律のひろば』1969年1月号には「小笠原諸島復帰に伴う暫定措置法」（清水湛）など、筆者が集められただけでもこれだけある。ほとんどが、小笠原諸島が日本に返還された場合の旧島民たちの権利やその行政などに関する法律問題をとりあげたもので、返還前後に集中して書かれたものだといえよう。逆にいうと、この法整備が済むと、これらの問題はとりあえず収束に向かうことになった。

これに対して、もっとも深い蓄積があるのが歴史研究だろう。『小笠原新誌』（大槻文彦、1876年）、『小笠原要覧』（磯村貞吉、1887年）、『小笠原島誌纂』（東京府小笠原島庁編、1888年）、『小笠原島志』（山県石之助、1906年）といった、歴史著述であると同時に「民族誌」的な諸作がすで

に明治のころから蓄えられていった[3]。そして、科学的な歴史研究として、「ナサニエル・サヲリーと小笠原島」（1〜2）（田保橋潔、『歴史地理』、1922年1月〜2月）と「小笠原諸島の回収」（1〜3）（田保橋潔、『歴史地理』、1922年5月〜6月、1923年2月）を忘れてはなるまい。これらは先住島民の歴史を追ったものや、日本とアメリカなどとの間にあった外交問題としての小笠原問題を分析したものであり、テクスト・クリティークを施した本格的な外交史としての研究だと評価できる。

しかし、この後は小笠原諸島に焦点を絞ったかたちでの歴史研究はされてこなかった。そしてこれが再開されるのは、戦後、すなわち小笠原がアメリカの委任信託統治とされ、返還が話題となってからだろう。その初期の研究としては、大熊良一氏を抜きには語れない。彼は自由民主党の立場から発言しているようなのであるが、それはともかくも『歴史の語る小笠原』（南方同胞援護会、1966年）をはじめとした著作がある[4]。もちろん彼が書いたものはそれにとどまらない。同じ雑誌に「小笠原諸島の発見史」（1972年4月〜6月）、また72年11月「小笠原諸島の歴史地理学的研究の一齣」、72年12月から73年2月「ペリーの小笠原諸島探検記録」、同年4月「小笠原諸島と林子平の『三国通覧図説』」、6月「小笠原諸島の開拓と中浜万次郎」、7月「小笠原諸島史と小花作助」、9月「開国前小笠原諸島瞥見記」を断続的に発表している。それらに通底しているのは、自明視され当然視されている「返還されるべき領土としての小笠原諸島」という見方だ。もちろん、筆者もそこがアメリカの領土だといいたいわけではないが、すべてが領土問題として考えられているという点は、戦前の田保橋潔氏の「回収」という視線と通いあっている。そこには小笠原諸島に実際に住み、先住島民がいかなる言語状態や社会環境の中にいたのか、あるいは日本からの移民（旧島民）は彼らとどのようなかたちでコミュニケーションをとり、どのような「歴史」を経験、共有していったのかということを探ろうという視点は皆無である[5]。時期的にも、田保橋論文が書かれたころは、「4カ国条約調印」（1921年12月）、「ワシントン軍縮条約調印」（1922年2月）という明治日本が歩んできた近代化＝帝国化のひとつのターニングポイントとなっており、また大熊氏の活動時期は小笠原諸島および沖縄の返還前後となっている。彼らは

このような時代背景のもとで、小笠原の歴史を「回収」＝「返還」というコンテキストでのみとらえていったのであろう。

小笠原の歴史研究で現在も活躍中の田中弘之氏もこの延長線上にいる。田中氏が直接小笠原を扱ったものとして「文久度小笠原諸島開拓と捕鯨事業」（『海事史研究』、1968年10月）、「文久度の小笠原島回収をめぐる外交」（『駒沢史学』、1973年3月）、「咸臨丸小笠原への航海—その往復の記録」（『海事史研究』、1975年10月）、「幕末一小笠原島民をめぐる領事裁判」（『駒沢史学』、1976年3月）、「江戸時代における日本人の無人島（小笠原島）に対する認識」（『海事史研究』、1993年6月）があげられる。彼はそれまでの小笠原史研究とは違い、江戸時代の外交政策全体に対する目配りの中で幕府の小笠原政策をとらえようとしている点でそれまでの研究を飛躍させている。近年それらの業績の集大成ともいえる『幕末の小笠原』（中央公論社、1997年）を発表したが、すでにわかるとおり、彼の研究方向も小笠原諸島の「回収」という方向性を維持しており、また海防＝領土保全という志向性において田保橋、大熊両氏と一致している。

このように見ていくと、1970年代までの日本の小笠原研究は、基本的には「歴史＝小笠原回収」と、「法律＝返還後の法整備問題」に集約できる。そして、主に1960年代に本格化し、1970年代に専門家が登場しはじめたといっていいだろう。そして、冷戦時代であり、また70年代の末には200海里問題が提起され、海が国境として今まで以上にクローズアップされつつあったという事情を勘案すると、社会（政治）の要請に従って小笠原研究が始められたということが見えてくる。実際、大熊氏は自民党の立場の人間であったことは象徴的だといっていい。しかし、これではあまりにバリエーションが少なすぎる。1960年代、1970年代の小笠原研究は、のちに展開される「小笠原学」にはまだまだ遠い状況にあったといわざるをえない[6]。

2．ロング氏以前の人文科学・社会科学分野における小笠原研究（1980年代〜）

1970年代までの日本の小笠原研究が「回収と外交交渉」に集約できるとするならば、一通り返還がおわり、もっとも大きな領土問題だった奄美諸島、

小笠原諸島、沖縄の問題が解決すると、小笠原研究も多様化しはじめた。とくに、言語学を中心とした人文科学研究が実を結びはじめていることが指摘できる[7]。

まず、延島冬生氏がもっとも地道な研究をしてきた人物として評価できる。彼の研究活動は80年代初頭から始まっているようだが、実際に活字化され、広く知られるようになるのは90年代に入ってからだ[8]。彼が主に展開するのは地名研究である。小笠原諸島はもともと無人島であったため、あとから移民してきたひとびとによって地名はつけられていった。もちろん、欧米人からの命名もあり、また日本人からの命名もある。これが自然と淘汰されながら今の地名へと結びつくわけであるが、これを日本語、英語、そして太平洋諸島の言語などを丹念にあたりながら確定していく作業が彼の地名研究である。

明治の初頭、小笠原諸島の先住島民の言語環境は「小笠原クレオール英語」（ロング）というべき状況だったようだ。つまり、英語母語話者は少ないものの、みなピジン英語を使っており、それが小笠原諸島生まれの二世たちによって母語化されていった（小笠原クレオール英語の成立）という。このときの痕跡が、地名に残っているのだ。

地名は言語の化石だといわれる。アイヌ語の研究も北海道の地名研究によってすそ野を広げているという事実もある。有名な話であるが、アイヌ語学の泰斗・知里真志保氏は、戦後に書いた『アイヌ語文法入門』で、永田方正著『北海道蝦夷語地名解』をはじめ、ジョン・バチュラー氏、そして金田一京助氏まで俎上に載せ、徹底的に批判を加える。議論としては正しいのだが、その書き方が「シロートはコワイ！」と滑稽さまで出しながらの批判であったため、波紋を呼んでしまった。その後、知里氏は金田一氏とも縁を切ってしまうのだが、それはともかく、知里氏がそのような本を書いたのは地名を通じてのアイヌ語学を広めようとしていたからであった。現在は山田秀三氏の『北海道の地名』によって、永田氏の説は乗り越えられ、アイヌ語学はその分進歩した。

このように、言語学にとって地名を考察するというのはとても大切なことなのである。決しておろそかにしてはならず、これがどのぐらいのレベルに

達しているかでその地域の語学（または方言学）がどの程度の深みを持っているかを占ってしまうほどなのだ。延島氏の登場は、まさに小笠原研究に新しい風を送り込む基礎研究だといえよう。

歴史に対しては研究がトーンダウンしている。やはり領土問題が解決すると、小笠原は忘れられてしまうのだろうか。前章の註6で紹介した「明治18年・小笠原島凶徒聚衆事件裁判考」をのぞくと、「文久年間の小笠原島開拓事業と本草学者たち」（平野満、『参考書誌研究』、1998年3月）と「江戸時代後期絵画の実景表現に関する研究—谷文晁筆『公余探勝図』再検討と『小笠原真景図』紹介」（岸本明美、『鹿島美術財団年報』、1996年）、「『小笠原真景図』をめぐって」（鶴岡明美、『人間文化論叢』、2003年）があげられるぐらいであろう。基本的には大熊氏、田中氏の議論をふまえているが、政府の外交政策としての小笠原観だけではなく、本草学者の小笠原とのかかわりや、小笠原の鳥瞰図である「小笠原真景図」の評価をめぐって議論がすすめられており、可能性がひとつ広がっているといえよう。とくに後者は、その写実的な筆致を評価しているのだが、鶴岡氏の議論では小笠原諸島が「日本帰属及び開拓の適地であるという2点を強調するための様々な演出」がなされているという。そしてそれは「小笠原回収計画」という文脈でこそ理解されるとする。絵画論としても歴史研究としても評価ができるものだ。

さらに、小笠原とエコツーリズムについての考察が、管見では2編だけ発見できた。ひとつは中井達郎氏の「地域にとってのエコツーリズム—小笠原での試みと課題」（『地理科学』、2002年）と、もうひとつはダニエル・ロング氏の「小笠原諸島における文化的エコツーリズムの課題」（『小笠原研究年報』、2004年）がそれだ。冒頭で紹介したとおり、戦前から小笠原諸島に住み着いており、戦後（あるいは日本返還後）に帰島したひとびとにとって、小笠原はもともと生活基盤を持った地域である。しかし、南海の孤島にあるため、医療設備などは不十分で、急病人がでた場合などは自衛隊のヘリコプターで運ぶなどという手段を使わざるをえない状態なのだという。このような状況だからこそ、空港などの建設は先住島民・旧島民にとっては必要な改善なのだ。しかし、小笠原の自然＝都市化されてない島に思い入れを持って移住してきた新島民にとっては、便利になるということはとりもなおさ

ず小笠原の魅力、あるいは存在価値の破壊となってしまうだろう。このような設備充実と環境保全との仲介はなかなか一筋縄ではいかないものである。エコツーリズムというものが注目されるのも、このような状況と無縁ではあるまい。エコツーリズムを、自然環境を破壊しないように観光産業を維持する方法だといったん定義するなら、上のような便利になること（あるいは産業化）と環境保護を取り持つ可能性を示唆する。

中井氏は小笠原が1991年に東京都が設置した「小笠原諸島21世紀ビジョン懇談会」によってエコツーリズムが推進されているが、その受け皿としての「地域づくり」が遅れていることを危ぶみ、日本全体で「エコツーリズム」が正しく理解され運用されていないことに警鐘を鳴らす[9]。それに対しロング氏は、「文化的エコツーリズム」を提言する。それは自然環境保護だけでなく、小笠原の地域文化の保護をふまえたエコツーリズムを提案するものだ。

このように見ていくと、1970年代までの小笠原研究が、限られたひとと限られた分野による集中的な研究という雰囲気があったのに対して、さまざまな立場からのさまざまなひとによる発言へと発展しているのがわかる。あとは、このような研究をまとめる「核」になる存在があれば、個別の小笠原研究が「小笠原学」へと発展することになるだろう。それをなしたのが、すでに紹介したダニエル・ロング氏その人なのだ。

3．『小笠原学ことはじめ』とそのグループ

すでに述べたとおり、ダニエル・ロング氏を中心とする研究グループの一部は、1998年の『日本語研究センター報告』6号で、すでに活動をはじめている。ちなみに、この雑誌に載せられたのは次の通りだ。繰り返しになるところもあるが、とりあえず見てみよう。

「今、なぜ、小笠原？ 社会言語学的観点からみた小笠原研究の意味することとその研究の意義」（津田葵）
「小笠原諸島年表」（セバスチャン・ドブソン）
「江戸時代における日本人の無人島（小笠原島）に対する認識」（田中弘之著、スティーブン・ライト・ホーン訳）

「ボニン・アイランズ」（ラッセル・ロバートソン著、小西幸男訳、註）
「小笠原諸島における言語接触の歴史」（ダニエル・ロング）
「小笠原に伝わる非日本語系の言葉」（延島冬生）
「小笠原における日本語の方言形成」（阿部新）
「父島の言語教育環境に関する試論」（長谷川佳男）
「小笠原諸島に関する人文関係の文献目録」（ダニエル・ロング編）

まず最初の津田氏の論文だが、これは基本的な状況をわかりやすく、著者自身の体験までふまえて書いたもので、まさに導入といったところだろう。続くドブソン氏は英語による年表作成を担当しており、次の田中氏の論文の英語訳、ロバートソンの記録（1876年に活字化された小笠原について記録）といった基本文献の紹介となっている。

さらに、4編の言語関係の論文のあと、やはりロング氏による文献目録がついている[10]。また、ロング氏と阿部氏の論文は、のちに見る『小笠原学ことはじめ』にて発展させられている。このように見ていくと、この大阪樟蔭女子大学の紀要が、ロング氏の「小笠原学」構築のための基礎作業となっていることがわかる[11]。

では、その『小笠原学ことはじめ』をいよいよ見ていこう。一部重複して紹介することになるものもあるが、そのまま下にかかげる。

「語られざる歴史の島、小笠原の帰属と住民」（春日匠）
「小笠原、旅と博覧会からみた風景」（三鬼晴子）
「小笠原諸島に方言はないのか」（阿部新）
「小笠原諸島・父島列島・兄島の地名」（延島冬生）
「小笠原諸島の民謡の受容と変容—そのことはじめ」（北国ゆう）
「歌や芸能の越境とアイデンティティの創造—『小笠原民謡』のアレンジをめぐって」（小西潤子）
「海賊から帝国へ—小笠原諸島における占領経験の歴史社会学・序説」（石原俊）
「小笠原と日米関係、1945－1968年」（ロバート・D・エルドリッヂ）

「小笠原における言語接触小史」（ダニエル・ロング）

順に見てみよう。まず春日氏だが、この論文の他にも「小笠原のオリエンタリズム：『帰化人』をめぐる言説の系譜学」（『小笠原研究』、1999年）がある。それはともかく、彼の一貫した主張は、有色人種である日本人が占領者で、欧米系が先住島民であるという逆転現象を生んでいるのだが、彼ら「欧米系島民」（先住島民）が戦後に帰島してから日本に小笠原が返還されるまで、日本からもアメリカからも「充分な配慮を受けているとはいいがたい」状況にあったという主張だ。たとえば、ヨーロッパに知識や政治体制については学びつつも、ヨーロッパの横暴＝白人支配に対しては反ヨーロッパの動機とするという日本のあり方に転倒した状況を与えるため、小笠原の先住島民を「ヨーロッパ人ではない特殊なエスニック・グループ」とするレトリックを使ったという。そして、戦後には、彼らは再び「欧米系である」という属性を与えられ、米軍によって帰島を認められる＝その後の小笠原支配のカードとなっていくという状況がそれを端的にあらわしている、というのだ。

また、三鬼氏は大正3年（1914年）に北原白秋、押川春浪、倉田白羊の3人について分析しながら、彼らがなぜ小笠原をえらんだかという問いに対して、「エキゾチック」でありながら「手近」であるという小笠原の「遠近感のからくり」を喚起する。当時の感覚では旅行は非常に贅沢なものであっただろうが、東京から出かけるとすれば朝鮮や台湾よりはるかに安く行くことができる「近さ」を持ちながら、「南洋」という「遠さ」をも兼ね備えた小笠原。このイメージは、東京大正博覧会では「南洋」でありながら「土人」ではない「青い目の帰化人」がいる、日本の風景に親和性を持つ地域として表象される。このような「遠近感のからくり」は、日本が膨張していた時代には普遍的にあった罠だったのではないかと、三鬼氏は見る。そして現在の小笠原からこの「遠近感」を感じることができるのは、「ひとり小笠原だけが、飛行機での移動を前提とした現代の、時間と距離の相関関係から屹立した、特別な場所だからかもしれない」とまとめる。ちなみ彼女はもうひとつ「風景の収集—小笠原行幸と日本百景」（『紀尾井史学』）で、天皇の小笠

原行幸を「（小笠原を）日本の領土として意識化するための作為」であったととらえてもいる。

阿部氏は小笠原での中学高校生に対するアンケート調査をもとに、方言意識と地域に対する意識の関係を明らかにする。小笠原には標準語とあまり変わらない日本語が話されているという認識が強いため、よく調査すると出てくる「方言語形」を意識していない可能性が強い。この「方言語形」の認識と地域に対する意識についてのアンケート結果をクロス集計すると、A小笠原に永住する意志もあるが、都会へのあこがれも強い、「方言語形」を知っているグループと、B小笠原に永住する意志も都会への憧れもあまり強くなく、「方言語形」を知らないグループに分けられたという。後者が少数派だったというが、それよりも次の指摘が興味深かった。それは、彼らにとって自分達の言葉が「共通語なのか方言なのか判断できない」というものが多く、それを「無方言意識」と呼び「共通語にそれほど高い価値を抱かず、方言に自分達のアイデンティティを見出すこともできない」若者としてとらえていることだ。

北国氏と小西氏は、ともに音楽にかかわる問題を提起している。北国氏の「小笠原民謡」のルーツの探求は基礎研究として高く評価できるだろう。そして、太平洋諸島を日本が支配し、そこで唱歌教育や行進などを教育することで、島々の踊りや歌が変容し、それが小笠原に環流していく過程が見られるという小西氏の指摘は、非常に注目すべきことだと考える。そして、現在は内地をもっとも大きなマーケットとして、小笠原民謡が音楽としてアレンジされ環流してきている。それを受けて、小笠原でもアレンジがなされていく。このように、島民のアイデンティティとして、小笠原民謡は新しく創造され続けているという。なお小西氏には「学校文化と地域文化を接合する芸能」（『静岡大学教育学部研究報告』、2001年）という論文があり、本論文とともに小笠原アイデンティティと地域芸能の能動的な関係を論じている。

石原氏の論文は、もっとも刺激的だった。たとえば日本とアメリカの双方が、小笠原島民の「経験の亀裂」を「横領」していったという指摘は説得力に充ちている。実際、戦後にアメリカが先住島民を「欧米系」として、彼らだけを帰島させ、他の島民と分離したことなどがこれにあたるだろう。そし

て、先住島民が自らを「海賊の子孫」と称する理由を、「過去の流用」という言葉を使って説明していく。つまり、「市民社会」に反する「海賊」なるものが最初からいるわけではなく、移民生活の中で資本やセクシャリティなどを収奪・交換・備蓄していく過程で「暴力が交差」する（奪い合いや取り合いなど）ことで、「海賊になる」というのだ。そして、彼らが「海賊だ」という「神話」を語り続けるのは、明治初年に国家から治安対象として他称された言葉として「海賊」をそのまま使っているのではない。彼らが「帰化人」という他称をされるようになっても、自らを「海賊」と自称し続ける「力の系譜」にこそ意味があるといえる。「海賊になった」自分達の先祖が、「海賊」と他称されたという記憶（過去）を流用して、自らの「自称」をつくっていく、これが先住島民の「力の系譜」だろう。

最後のロング氏だが、小笠原諸島での言語環境や教育史を資料に基づきつつ復元していく作業は圧巻である。とくに、ピジン語として英語を使っていた先住島民コミュニティで育った二世たちが、それを母語として「小笠原クレオール英語」を成立させたという構想は、容易に覆すことのできない迫力を持った説である。その後、日本人が大量移民してくる。そして徐々に日本語が共通語となっていくが、1944年にほぼ全員が内地に引きあげさせられ、そして「欧米系」だという理由で先住島民の帰島がまず許される。彼らは当初は放任されたようだが、1951年からはアメリカが直接指導してくるようになる。議会なども形成され、英語で授業をおこなう学校もつくられた。このとき、日本語と英語の間を揺らいだ先住島民は「標準小笠原英語」（ロング）を使うようになる（もちろん先住島民の中にも改まったときに日本語の方がよりなめらかなものもいる）。それに対し、旧島民の言葉は「標準小笠原日本語」（ロング）とでもいうべきものであるという。そしてその両者の言語が交差する地点で「小笠原混成語」が成立していたのだというのだ[12]。

以上、ざっと紹介したが、執筆者は9名で、テーマは民族・文化、文学・文化、方言、地名、音楽（2編）、社会、政治・外交、言語となっている。バランスはいいだろう。全9章で334頁の分量だ。特徴としては、執筆者が延島氏をのぞくとすべて60年代以降に生まれており、出版当時に27〜8才

から 41〜2 才という非常に若い研究者のグループだということが指摘できる。ロング氏自身が 1963 年生まれの気鋭の研究者だ。

新しい学問をつくるという気概も感じるし、なによりも楽しんで研究しているという雰囲気が伝わってくるのがいいが、若干注文がないわけでもない。第一に、第 1 章を担当した春日氏だが、論文の中で先住島民が戦争中、朝鮮でおこなわれた創氏改名と同じ論法で日本風の名前に変えられた。しかし、小笠原が返還され、戸籍が復元される際に、失礼だからもとのカタカナの名前に戻すことが許されたという。私の知っている範囲でいうが、在日朝鮮人が本名で帰化しようとするとそれなりの圧力がかかる。まったく不可能ではないが、それなら帰化しない方がいいという論法が押しつけられてくるはずだ。なのに、小笠原の先住島民はそれが「自動的に」許されたというのだ。春日氏もこれには「在日問題を語る文脈でも小笠原の例が引かれることはほとんどない」といいつつ、この問題は整理されてしまう。できることならば、少しでいいから分析（なぜ先住島民にはそういう特典が認められたのか）を行うべきだったのではないだろうか。それこそ筆者は今、「在日問題を語る文脈で」アプローチしようと考えはじめている。

また、石原氏の論考は非常にいいのだが、なぜか基本的なところで他の執筆者と齟齬をきたしている。たとえば、1830 年の欧米系と太平洋諸島系のひとびとの小笠原移民について語る際、彼は「欧米系 5 名、太平洋系 25 名、計 30 名」（274 頁）というが、この数字が同じ本の他の論者（たとえばロング氏）と合わない。ロング氏は 5 名＋15 名＝20 名と書いている。このような例は、他にもある。日本人の本格的入植が開始されたのは、ロング氏は 1876 年というが、石原氏は 1877 年だという（232 頁）。これはどうしたことだろうか。もちろん、見解に相違があるのかもしれないが、同じ本の中で違うことを書かれると読む方としては混乱してしまう。かりに見解の相違があるのなら、註でその数字となった根拠と、見解の相違点を明らかにすべきではないか。彼らは「小笠原学」を構築する仲間同士のはずなのだから。

ただし、このような齟齬があるのも、あるいは「ことはじめ」だからなのかもしれない。なにしろ、小笠原についての研究はそこそこあったものの、「小笠原学」はこれからつくられていくのだから。

4．むすび

第3章で紹介した津田氏の議論の中に次のような一節がある。

> 何かを学ぶというと、とかく机に向かって文献を紐解くことと同義に考えがちであるが、文献からの予備知識をもとに「現場」を歩き、この目で「現場」を見て、「現場」で考える、というスタンスが現在求められているのではないだろうか。なぜなら、こういった実証的な研究を通してのみ、「現場」の先達者の生の声が糸口となり、視界が拡がり、書物からのみでは理解できず想像もできなかったことがはじめて見えてくるのである。

なるほどと思わせられる。小笠原に関心を持つようになってかなりの時間が経つが、筆者はまだ小笠原に行ったことがない。どうしても「机に向かって文献を紐解」いてしまうのだ。もちろん、今回の「研究動向」をまとめたのは、「現場」で考えるための「予備知識」を備蓄するためであったのだが。

ところで、石原俊氏がいっていた「経験の亀裂の横領」という言葉は、筆者にとって非常に身近なものだ。筆者がまだ大学院生だったころのこと、某有名評論家氏のゼミをとっていた。ある時その評論家氏がこういった。「みなさん、来週は本郷で合同ゼミです。おわったら向こうの人たちとも飲みに行って、いろいろはなしましょう」合同ゼミの相手は当時売り出し中だった有名社会学者氏だった。筆者は何も考えず、とにかくいわれたとおり本郷にいった。その飲み会でのことだった。自己紹介した筆者に、社会学者氏の弟子たちがこういった。

「在日なんだ、うらやましいですね。ぼくも在日に生まれてたら日本批判とかでもっと活躍できたのにな。」

その直後だった。有名評論家氏がこういった。「君、それはいっちゃいけないよ」と笑いながら。有名社会学者氏はニヤニヤ笑ったまま、だからどうしたという顔で、まったく違う話をさっさとはじめた。実話である。彼らは「いっちゃいけない」とは思っていたが、間違っているとは思っていないの

ではないか。ましてや、それが暴力なのだということに気付きさえもしてないのだ。

こんな話は韓国でも山ほどある。留学先の大学で民族主義批判をする国文学者氏のゼミに出ていた。最近は日本でも活動しはじめているこの国文学者氏のそのゼミはファシズムについて考えるというもので、筆者は額面通り受けとって発表した。そのとき、この国文学者氏がこういったのを忘れない。「韓国では朴正熙を批判するやつはアカだっていうよ。」

耳を疑った。ファシズムとはがんらい民衆運動だ。民衆の熱狂的な支持をバックに民主主義のルールそのものを変えていく時代だといえると、筆者は考えていた。少なくとも当時は。その定義をきちんと説明した上で、韓国の朴正熙政権にひそむ「疑似ファシズム性」を指摘しただけだ。それがなぜ「アカ」という暴力的冗談で丸め込まれなければならないのか。おそらく、彼の中にある「ナショナリズム批判」は、韓国人にのみ許されるものなのだろう。「在日朝鮮人」はそれを許されるほど対等視されていない。「在日朝鮮人」に期待されるのは日本批判だろう。そしてそれを資源として、韓国（人）は日本批判を繰り返していく。まさに筆者の「経験の亀裂」は「横領」されるべきものだったのだ。それは、先ほどの有名評論家氏、有名社会学者氏にも通底するだろう。「ぼくも在日に生まれていたら」といった院生は、まさに「在日朝鮮人」の「経験の亀裂」を「横領させろ」といってきたに他ならない。こんなわかりやすい暴力を前に一言のたしなめもないどころか、「いっちゃだめだよ」という正直な解答を出す評論家氏。筆者は彼らの前では「身体の欠損あるいは欠如」としてしか存在できないらしい。

ナショナリズム批判など、ナショナリズムのネガでしかない。当たり前のことかもしれないが、筆者はこのことを書物で知ったのではない。身体で知っている。先の言葉で言えば、「現場」の生の声が自分の中にある。

カルチュラル・スタディーズがはやりだ。このような研究をするのは自由だろう。ただし、あなたがどんなに「善意」を持って「周縁部のひと」に接近しても、その人は必ずこう思うはずだ。「横領される」と。繰り返すがナショナリズム批判などナショナリズムのネガでしかない。このことを激しく自己批判できる人間だけが、「カルチュラル・スタディーズ」の立場を理解

しているといえるのかもしれない。少なくとも筆者はこう考えている。

今まで、日本の南洋研究では沖縄、台湾、そしてフィリピン、インドネシア、シンガポールへと広がるものが主体となっており、小笠原からトラック島に向かうもう1つのルートは「裏南洋」というひどく差別的な名称で呼ばれ、等閑視されてきた。しかし、もし、旧「外地」の研究を通して日本ナショナリズムに対する批判となるのならば、沖縄・台湾・東南アジア（「表南洋」）とともに、小笠原へと目を向ける必要がある。日本のカルチュラル・スタディーズはいま「沖縄」「朝鮮」「女性」などといったかたちで「専門化」されるきらいがある。しかし、カルチュラル・スタディーズはがんらい「専門化」し硬直することとなじまない、学問に対する態度ではないか。

本論でみたように、小笠原には欧米系の先住島民の存在など、複雑で個性的な問題が含まれているため、沖縄に向かう視線とは異なる思想が露呈するだろう。ロング氏を中心とした研究グループは、その表面化することの少なかったもう1つの「外地」を対象化し、他の旧「外地」研究＝日本ナショナリズム批判へとリンクする契機となったという点で、もっとも評価できるだろう。

註

1　一般的には「欧米系島民」という呼称が一般化しつつあるようだが、そのメンバーのすべてが「欧米」に出自を持つものではない。むしろ太平洋諸島出身のひとびとが多く存在している。にもかかわらず彼らを「欧米系島民」と称するところに、日本の外国観の一端が垣間見られる。実際、1830年に最初に小笠原に移民してきた20数名といわれているひとびとのうち、欧米系は5名に過ぎない。その後も出入りがあるものの、欧米系と太平洋諸島系のひとびとは、日本人と雑婚しつつ存在し続けた。だから、彼らを「欧米系島民」と他称することに疑問を感じる。日本の小笠原諸島への移民・移住は、1876年以降のことといっていいため、明らかにこの欧米系＋太平洋諸島系が「先住島民」として存在していた。ゆえに、戦前にはこの、現在に「欧米系島民」と他称されるグループが「先住島民」と呼ばれた時期もあった。先述の通り、彼らには出入りがあったため、実際に彼らのすべてが「先住」であったとはいいきれないのであるが、他により適当な言葉が見つからないので、この彼らのことを筆者は「先住島民」と呼ぶこととする。

2　もちろん活動という意味では、日本「内地」へ強制的に移住させられたまま小笠原に戻れなくなっていた小笠原諸島旧島民がつくる「帰郷促進連盟」（のちに「財団法人小笠原協会」）が発行していた『小笠原』（1955年〜）や、南島同胞援護会（沖縄・小笠原の復帰促進のための民間団体）の活動もあげられるだろう。しかし、ここではこれらは直接には扱わないこととする。

なお、今回とりあげた文献以外にも小笠原を扱ったものがあるかもしれないが、筆者が直接目にしていないものはとりあえずこれからの課題として残しておく。

3　他にも民俗学者の瀬川清子氏が1931年に父島に渡って調査した民族誌『村の女たち』（未来社、1970年）がある。また、調査報告としてはF. Wagensellが1957年に来日し、小笠原出身の「混血者」のうち、日本に在住している100人余りについて結婚、産児について調査したものの報告「小笠原混血者の配偶者選択と人口」（『人類学雑誌』、1960年4月）がある。ここでは被験者の「写真撮影及計測」がされたという。また時代は下るが、社会学的な調査として「小笠原諸島における乳幼児の体位と家族計画に対する態度」（西岡和男、野田伸、生田恵子、斉藤リツ、『公衆衛生』、1978年5月）がある。ここでは「現在は戸籍上、このような分類はなされていない」にもかかわらず、検査を受ける住民を「在来島民（先住島民）」「旧島民」「派遣職員」と3つの「人種」に分けて考察する。彼らは「ここでは父（夫）の人種を、その乳幼児の人種とした」というが、結論的には「生下時体重」は人種による著しい差異が見られるといえない。このような先天的な差異として「人種」という概念を導入する研究が、この時期まではあったといえよう。

4　『政策月報』（自由民主党）の連載をまとめたもの（1969年3月〜11月）。彼は竹島のことや北方領土、沖縄問題についても毎号のようにこの自民党の政策誌に掲載している。どうも領土問題の専門家のようだ。

5　このような視点で書かれた論文としては、佐藤直助「小笠原島はどのようにしてわが領土になったか」（『歴史』、1951年9月）がある。誤解のないようにいっておくが、彼らがやったことが無意味だといっているのではない。彼らのやった基礎研究が、その後の歴史研究の展開をより豊かにしていったのは事実だ。

6　実は、その他にも松本健一氏が「小笠原島コミューン論」（『展望』、1972年9月）という論考を発表している。明治18年に起きた「小笠原島凶徒聚衆事件」をもとに、彼らが起こした運動が小笠原に一時的な民主的な解放空間を形成したとして論を展開している。しかし、これは小笠原に対する

研究というより、彼が当時展開していた北一輝論ともかかわる一連の「コミューン論＝明治日本にできた解放区」の延長線上でとらえるべきだろう。明治初期の佐渡島に一種のコミューン的雰囲気を見、さらに明治元年に隠岐島にできた自治政府＝コミューン、秩父事件＝秩父コミューンなどと重ね合わせながら論じている。蛇足になるが、これらの研究は70年代初期、彼がまだ20代前半の法政大学大学院の学生だったころ、雑誌に連載しながら形成したものである（この事件に関しては手塚豊氏が「明治18年・小笠原島凶徒聚衆事件裁判考」（『法学研究』、1988年8月）で詳細に論じている）。

7　1970年代以前にも言語についての論考がなかったわけではない。たとえば『言語生活』1968年12月号に「小笠原の文化と言語」（田村紀雄）があるが、これはほんの4頁ほどのなかに返還間もない小笠原に調査に行ったときの話が書かれているものである。内容的には先住島民の言語状況を調査したものだが、彼らが日本語の観念的な言葉が弱いということ、そして英語がかなりしっかりしたものであるということなどを指摘するにとどまっており、本格的な分析には至っていない。ちなみに文学については「小笠原島の白秋」（大悟法利雄、『短歌』、1981年7月）があるが、これは著者が直接小笠原に行って、1914年に小笠原に滞在した北原白秋氏の事績を追体験する「文学散歩」のようなものでしかない。また、ここで著者は「地形はほとんど変わっていないはずだが、これと現在の大村西町とを比較してみると、おどろくほどの変貌があるのは、戦争と戦後のアメリカのせいである」と、あたかも「日本」＝「内地」には責任がないとでもいいたげな感情的な言葉が見られる。この方面については、のちに見るように、やはり『小笠原学ことはじめ』の「小笠原、旅と博覧会からみた風景」（三鬼晴子）がより評価できる。

8　延島氏が80年代から研究に従事していたというのは、先述の『小笠原学ことはじめ』の参考文献一覧の延島氏の項目に、1980年代初頭に数編の草稿があげられていることからわかった。筆者は未見なのでこれについては触れないようにする。延島氏の主要業績は次の通りだ。「小笠原諸島母島列島における先住移民関係の地名」（『日本地名研究所紀要』、1994年）、「小笠原諸島・父島列島弟島の地名」（『日本地名研究所紀要』、1995年）、「小笠原先住民の言葉」（『太平洋学会誌』、1997年）、「無人島はぶにん島か、むにん島か」（『小笠原研究年報』、1997年）、「小笠原諸島に伝わる非日本語系の言葉」（『日本語研究センター報告』、1998年）、「小笠原諸島・父島における先住移民関係の地名（1）」（『太平洋学会誌』、1998年）、「小笠原諸島・父島における先住移民関係の地名（2）」（『太平洋学会誌』、

1999年）。
9　中井氏は他に「小笠原の自然と法制度」（『環境と公害』、1995年）と「小笠原・空港計画の中止が決定されるまで―固有な自然の保全をめぐって」（『自然保護』、2002年）などの著作がある。基本的には、小笠原諸島の環境問題を考えている。
10　この文献目録は、本稿作成にあたりたいへん有効だった。この場をかりて感謝の意を表したい。
11　こののちロング氏が都立大学に移ってから、小笠原研究委員会に所属し、活動しはじめるのはすでに述べたとおりだ。2000年と2002年に開かれたシンポジウムには、『小笠原学ことはじめ』の執筆者の他に、田中弘之氏や長嶋俊介氏、上山弘信氏、セーボレー孝氏などさまざまな立場のひとが発表している。このような活動も「小笠原学」形成に大きく影響しているのだろう。詳細は「公開シンポジウム『小笠原諸島の言語・歴史・社会』の報告」（『小笠原研究年報』、2001年）および「第二回公開研究会『小笠原諸島の言語・歴史・社会』の報告」（同、2003年）参照。
12　ロング氏はその後も旺盛な研究活動を続けている。たとえば「小笠原諸島における日本語教育史」（『都大論究』、2004年6月）がある。

(lee@pu-hiroshima.ac.jp)